

災害対応力の向上に向け、再確認。

> 第10回 名取川・阿武隈川下流等大規模氾濫時の減災対策協議会を開催 <

令和3年の出水期を迎える中、新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だ予断を許さない状況が継続。さらに年々増加傾向の猛暑日。そのような状況下で円滑な水害対応を行うには、これまでの水害の教訓から学び、起こりうる困難をあらかじめ予測し、必要な事前対策を講じておく必要があります。

そのため今回は、土木研究所の大原美保氏を講師に迎え、数々の知見に基づいた「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」に関する講演を中心に、開催します。

【名取川・阿武隈川下流等大規模氾濫時の減災対策協議会】名取川・阿武隈川下流域で発生しうる大規模水害に対し、『逃がす・防ぐ・取り戻す』を目標に、平成28年5月に発足した水防法に基づく法定協議会。

記

1. 日時・・・令和3年7月7日(水) 13:30～(2時間程度)
2. 会場・・・WEB会議 ※会議進行：仙台河川国道事務所 3階 災害対策室
3. 議事・・・出水期前の確認事項、災害対策基本法等の一部改正、ほか。
4. 講演・・・「地方自治体の災害対応力の向上に向けた水害対応ヒヤリ・ハット事例集の活用法」
▶講師：土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員 大原美保氏《別紙1》
5. 参加・・・協議会構成員《別紙2》
6. 公開・・・報道機関のみの公開となります《別紙3》

スマホでの取材申込はこちらから⇒



◀発表記者會：宮城県政記者會、東北電力記者會、東北専門記者會▶

【本件に関する問い合わせ先】

名取川・阿武隈川下流等大規模氾濫時の減災対策協議会 事務局

○国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所 仙台市太白区あすと長町 4-1-60

河川担当副所長 平館 淳一 TEL: 022-248-4131 (代表) 内線 204

調査第一課 建設専門官 川口 高雄 TEL: 022-304-1827 (直通)

○宮城県 土木部 河川課 仙台市青葉区本町 3-8-1

技術副参事兼総括課長補佐 細川 辰典 TEL: 022-211-3176 (直通)

■講演タイトル 「地方自治体の災害対応力の向上に向けた

水害対応ヒヤリ・ハット事例集の活用法」

近年、全国的に水害が頻発化・激甚化しており、地方自治体や行政機関の職員の災害対応力の更なる向上が課題です。国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）では、過去の地方自治体による災害対応検証報告書に基づいて、水害対応時に職員が困らないための知恵袋としての「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」をとりまとめ、公表しています。

講演では、本事例集の内容を説明するとともに、地方自治体職員の災害対応力の向上に向けた事例集の活用方法についてご紹介します。

*参考 事例集のWEB ページ：

https://www.pwri.go.jp/icharm/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html

■講師の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・



大原 美保 (おおはら みほ) 氏

国立研究開発法人 土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM） 主任研究員

／ 政策研究大学院大学 防災学プログラム 連携教授



ユネスコ後援 水災害・リスク
マネジメント 国際センター

【略歴】

専門は災害リスク評価・マネジメント。

東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻修士課程・博士課程で学んだ後、博士号（工学）を取得。東京大学生産技術研究所及び東京大学総合防災情報研究センター准教授を経て、2014年に国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）主任研究員に着任し、国内外の災害リスク評価の研究に携わる。また、政策研究大学院大学防災学プログラム連携教授として、途上国の行政職員の教育・eラーニング研修等にも従事。中央防災会議委員、内閣府 政府業務継続に関する評価等有識者会議、内閣府 防災スペシャリスト養成企画検討会委員、日本学術会議連携会員等にも従事している。

名取川・阿武隈川下流等大規模氾濫時の減災対策協議会

【構成員】

下線部:R3 組織改編等による変更

仙台市 危機管理局長

白石市長

名取市長

角田市長

岩沼市長

蔵王町長

七ヶ宿町長

大河原町長

村田町長

柴田町長

川崎町長

丸森町長

亘理町長

山元町長

東北運輸局 鉄道部長

気象庁 仙台管区气象台 気象防災部長

東日本旅客鉄道株式会社 仙台支社長

宮城県 復興・危機管理部長

宮城県 土木部長

宮城県 仙台土木事務所長

宮城県 大河原土木事務所長

宮城県 仙台地方ダム総合事務所長

国土交通省 東北地方整備局 宮城南部復興事務所長

国土交通省 東北地方整備局 釜房ダム管理所長

国土交通省 東北地方整備局 七ヶ宿ダム管理所長

国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長

(以上、14市町を含む26機関)

報道機関の方へ

1. 事前申し込み

○感染症予防のため、事前申し込みをお願いします。（7月7日 12:00迄）。

・件名を、【取材申し込み】 減災対策協議会(仙台) とし、ご所属、人数、代表者、電話番号をお知らせ下さい。

・電話・・・022-304-1827（調査第一課 直通）

・メール・・・thr-sendai01@mlit.go.jp

QRコードからのメールフォームをご利用下さい。



2. 当日の受付

○受付時間：13:00～13:30

○受付場所：仙台河川国道事務所 3階 災害対策室前

・取材参加人数は必要最低限とし、「マスク着用」等、感染症予防対策にご協力下さい。

・受付にて、検温・消毒および資料受け取りの上、係員の説明を受けて下さい。

3. 当日の取材等

・当日開始前の取材は原則お受けできません。

・会場内の写真・テレビ撮影は、冒頭の「事務所長あいさつ」まで、といたします。

・議事進行後は、報道関係者専用室にご移動ください。大型モニターで、会場の状況を確認できます。

・会議終了後(15:20メド)、記者ブリーフィングを災害対策室で行います。

・協議会での配付資料等は、後日、専用ホームページで公開。

http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen_kaigan/kawa_gensai/index.html

・上記の他、協議会の円滑な進行のため、事務局の指示にご協力をお願いします。

※事務所敷地内の駐車場に限りがあるため、来所の際は公共交通機関または近隣の有料駐車場をご利用願います。